

【岩手県内の母子世帯の現状】

2008年「岩手県母子世帯等実態調査」によると、

- 岩手県内のひとり親世帯数(推計値)は1万3409世帯。内、母子世帯1万2285世帯(92%)、父子世帯は1124世帯(8%)
- 母子世帯になった理由は、離婚が92%、非婚が6.2%、死別が1.2%
- 母親の最終学歴は中学校7.8%、高等学校53%、専修各種17.1%、短大高専16.1%、大学4.6%
- 母子世帯の母の就業率は85.5%
- 母子世帯の就業からの平均収入は178万円で、児童扶養手当等、公的扶助を併せても、平均収入243万円であり、全国平均所得金額は549万6千円(厚生労働省2010年国民生活基礎調査)をはるかに下回る

2010年「国勢調査」によると、

- 岩手県内のひとり親世帯数は1万5387世帯。内、母子世帯1万2504世帯(81%)、父子世帯は2883世帯(19%)
- 東日本大震災で死者の人的被害を受けた10市町村のひとり親世帯数は下記のとおり

| 2010年国勢調査 | | 母子世帯数(同居を含む) | 父子世帯数(同居を含む) | 母子世帯の子ども数(18歳未満) | 父子世帯の子ども数(18歳未満) |
|-----------------------|-------|--------------|--------------|------------------|------------------|
| 岩手県 | | 12,504 | 2,883 | 17,799 | 3,843 |
| 東日本大震災で死者の人的被害を受けた市町村 | 宮古市 | 607 | 137 | 868 | 183 |
| | 大船渡市 | 427 | 83 | 607 | 108 |
| | 久慈市 | 455 | 93 | 677 | 132 |
| | 陸前高田市 | 220 | 50 | 318 | 61 |
| | 釜石市 | 388 | 114 | 545 | 148 |
| | 大槌町 | 176 | 47 | 254 | 53 |
| | 山田町 | 228 | 64 | 363 | 83 |
| | 岩泉町 | 75 | 25 | 126 | 46 |
| | 田野畑村 | 32 | 17 | 40 | 24 |
| | 野田村 | 39 | 11 | 59 | 14 |
| 10市町村合計 | | 2,647 | 641 | 3,857 | 852 |
| 岩手県全体に占める割合 | | 21% | 22% | 22% | 22% |

【東日本大震災による親の死亡(2011年6月現在)】

- 両親のどちらかが死亡するか行方不明になった18歳未満の遺児 382人
 - 両親のどちらも死亡するか行方不明になった18歳未満の孤児 88人
- 震災による遺児・孤児支援については、「いわて学び希望基金」の設置や「被災遺児家庭支援相談員」の配置などを通じて行政による取組みが行われている。また、あしなが育英会などの民間団体も親を亡くした子を育てる死別世帯への支援を行っている。しかし、死別ではない母子世帯(①震災以前からの離別・非婚世帯で、震災により、直接的・間接的に影響を受けている母子世帯および②震災後に死別以外の理由(=離婚)で母子世帯になった世帯)に対しては震災後、行政による特別の配慮や民間団体による支援は行われていない。

【盛岡市在住の被災者数/世帯数 うち母子世帯数】

- 2011年11月24日に発表された東日本大震災復興対策本部による全国の避難者数によると、岩手県内の避難者数の合計は42,472人
- 2012年3月8日現在で、盛岡市への避難者は約800~850世帯(もりおか復興センター調べ)。避難者リストに自ら登録を行っている人、もりおか復興支援センターが調査した

人が含まれているが、家族構成などは把握されていない。母子家庭数も不明であるが、岩手県の全世帯数(2012年7月現在 509,105 世帯)に占める母子家庭の比率がおおよそ2.5%であることを根拠に、単純計算をすれば、20~25世帯が母子家庭である可能性があること、さらにインクルいわての聞き取り調査や「インクルフェア」でのアンケートによれば、被害のひどい沿岸部から、子育て環境や就業機会を求めて盛岡など内陸に移動した母子世帯が存在することから、既にインクルいわてがコンタクトをとっている避難した方々以外にもシングルマザーがいる可能性は高い。

【東日本大震災の母子家庭へのインパクト】

(1)沿岸部で被災した母子家庭

被災した母子家庭に関する公的な調査は行われておらず、実態がつかみきれていないが、インクルいわてが実施した聞き取り調査で次のことが明らかになっている。

沿岸部

- 岩手県の沿岸被災地は、ひとり親に対する偏見や差別がもともと多い地域で、離婚を子どもに話していない（お父さんは出稼ぎに行っていると隠す）ケースが少なくない
- 物理的な喪失（家、仕事、家族、友人など）
- 失業（震災の影響で務めていた職場が流出、移転、解散など）
- 精神的なトラウマ（地震、津波、原発事故に遭遇したことの恐怖感が増大した、トラウマを抱えた）
- 人間関係の悪化と、それによる喪失感、重圧（避難生活などによるストレスやトラブルなどで、家族や友人との良好な関係性を失った）
- 喪失や悲しみの重さを比べる風潮や環境のなかで（「私はあの人よりマシだから」など）、「しんどい」「哀しい」「いやだ」とは言えずに耐えて我慢している
- 子どもの生活・学習環境が激変した
 - ✓ 子どもの学校が被災して遠隔地の他の学校に通うことになり（山田から宮古の高校に通う、陸前高田から大船渡の高校に通うなど）、子どもが部活を続けられなくなった
 - ✓ 通学に時間がかかるようになり、学習時間が少なくなった
 - ✓ 親の送迎が必要になったので、転居せざるを得なくなった
 - ✓ 親子が離れて暮らすようになった
- 公務員や公共性の高い職についている人、復興関連事業に従事しているシングルマザーは激務をこなしているが、サポートは少ない
 - ✓ 沿岸部に留まっているシングルマザーの中には、教員、保育士、福祉施設の職員、公務員、復興関連の事業者（建設業・電気ガス・水道業等）として激務をこなしている人が多い
 - ✓ 子どもと一緒に過ごす時間をとれず、仕事があるため内陸に逃げることもできず、被災地で子育てをすることによる子ども発達の心配やトラウマなども気にしながら、疲労やストレスを抱えている
 - ✓ 失業者や生活困難者への支援やケースワークは多くのNPOや行政機関が行っているが、このように激務をこなしているシングルマザーへの支援は置き去りにされている。就業支援・生計向上支援ではなく、差別や偏見も大きい沿岸でシングルマザーとして生きるうえでの困難を語れる場や、当事者や支援者との関係性の構

築、癒しや休息の機会が求められている。

内陸（盛岡等）への避難者

- 沿岸の母子家庭は内陸に移転している
 - ✓ 失業手当を受給できない状況・事情があり、沿岸部に留まることが出来ず、職を求めて内陸に移転している
 - ✓ 被災地沿岸は子育てのできる状況ではないとして、内陸に避難する子育て世帯が多い（学校の校庭には仮設住宅が建てられている、子どもの遊び場がない。送迎を担当していた祖父母が亡くなったり、車が流されたりして子どもの送迎ができない、など）
- 内陸避難者への支援は少なく、個別の状況も把握されていない
 - ✓ 2011年11月24日に発表された東日本大震災復興対策本部による全国の避難者数によると、岩手県内の避難者数の合計は42,472人
 - ✓ 2012年3月8日現在で、盛岡市への避難者は約800～850世帯（もりおか復興センター調べ）
避難者リストに自ら登録を行っている人、もりおか復興支援センターが調査した人が含まれているが、世帯の構成や人数は把握できないとのことである
 - ✓ 避難者の生計手段（失業保険を受給しているのか、就業しているのか）は不明
 - ✓ 盛岡市内には仮設住宅が無いいため、民間の借り上げ住宅、公営住宅、親戚・知人宅で生活しているとみられる
- 「仕事を求めて」「子育て環境を求めて」避難して来ることが多いが、見通し・ニーズは一人ひとり違う
 - ✓ 定住・長期滞在を念頭に置き、安定した仕事を求める人
 - ✓ いずれは元住んでいたところに帰りたいので、あえて安定した仕事は求めず、期間雇用や短期雇用で生計を維持したいと考える人

(2)内陸部の母子家庭

インクルいわての聞き取り調査やインクルフェア（2012年6月）のアンケート等により、津波などで職場や家が流されていない、内陸のシングルマザーも様々な負の影響を受け、1年以上経った現在でも改善の見通しがたっていないことが明らかになってきている。

- ✓ 震災の影響で収入手段が減った、精神的な不安が増した
- ✓ 震災の影響にこじつけられた雇止め、解雇
- ✓ 「津波の被害を受けた沿岸部」だけが被災者だと受け止められ、内陸で巨大地震の被害を受けた痛みが社会的に軽視されている、しかし「沿岸部の津波被害に比べたら自分の苦しみなんて言えない」と我慢している

(3)就業状況

被災地では多くの雇用機会が失われ、2011年10月末、失業手当の受給者数は前年比で3.7倍になっている。うち失業手当受給者数に占める女性比率は、

- 被災3県全体 58.1%（1年前の同時期51.3%から高まっている）
 - 岩手県大船渡ハローワーク管轄（大船渡市、陸前高田市）68%
- 被災3県の平均値に比べ、岩手県の被災地の一部である大船渡管轄（岩手県全体デー

タは不明)の比率は10%も高いことから、岩手県沿岸部は特に女性の雇用機会が他県に比べて少ないことが推測される

- インクルによる被災地訪問では、失業保険を今現在受給しているというシングルマザーは見つからなかった
 - ✓ 被災地訪問で出会ったシングルマザーの多くは就業していた
 - ✓ 一時的には失業保険を受給していたシングルマザーも、それまでの就業経験を活かしてすでに再就職したか、子育て環境を考えて内陸に避難してしまったと思われる
 - ✓ メンタルな問題を抱えている、体調を崩している、子どもが小さいなどの理由で、すぐに働ける状態にないシングルマザーは、そもそも就業していないので、失業保険の受給資格が無い
- もりおか女性センターが「芽でるカー（買い物代行、見守り）」事業のために被災地で求職者を募集したが、シングルマザーからの応募は一人もなかった
 - ✓ 被災地のシングルマザーの「雇用ニーズ」と「(実際の)雇用機会」のマッチングの度合いが不明である
 - ✓ 可能性として、「職を求めて内陸部に移転した」「何がしかの理由ですぐに働ける状態にない」「雇用機会や支援に関する情報へのアクセスが限られている」「雇用条件（運転免許、勤務時間、ロケーション等）がミスマッチである」といった要因が考えられるが、それらを裏付けるための調査は行われていない

インクルフェア・アンケート調査結果でも、母子家庭の厳しい就業状況が浮き彫りになった(回答者46名のうち、東日本大震災による被災者は約60%、盛岡市への避難者は約30%)

- 震災により自分又は家族が仕事を失った者が約50%であり、半数を占める
- 回答者46名のうち、就職・転職を希望する者は22名(47.8%)であり、全体の約半数を占める
- 震災を理由にした不当な整理解雇が行われているという話も聞かれる

(4) 周囲のサポートと心理的状态

- アンケートの自由回答によると、被災者は「家族を失った」「住居を失った」「PTSD」など、経済的な面のみならず、精神的な面で、震災の影響を受けていることが明らかになった
- また、困っていることに関しては、収入に関する問題(生活費、子どもの教育費など)に加えて「なんでも相談できる相手がない」ことにシングルマザーの方々が悩んでおられ、孤立している状況がうかびあがってきている

【岩手県内の母子世帯支援団体】

- 昭和23年に戦争未亡人の支援を目的に設立された社団法人母子寡婦福祉連合会(現在はシングルマザー全般を支援)が福祉の観点から相談事業や就業支援を行っている
- もりおか盛岡女性センターはシングルマザーの就業支援事業としてパソコン講座を開催している